



## 「千葉県の新しい観光振興に向けた研究会」の意見について

県では、観光・宿泊業の持続的な発展のため、「千葉県の新しい観光振興に向けた研究会」を設置し、課題解決に向け目指すべき方向性等について意見交換を行ってきましたが、この度、同研究会の意見が取りまとめられたのでお知らせします。

本意見も踏まえながら、引き続き、県内観光の振興に取り組んでまいります。

### 1 研究会意見の概要

(1) 千葉県観光の特徴と感染症収束後の課題

(2) 千葉県観光の目指すべき方向性

ア 地域における観光業の意義・重要性

イ 目指すべき方向性

① 観光人材の確保・育成・定着

② 持続可能な観光地づくり

③ インバウンドの推進

④ デジタル技術の活用

⑤ 安定財源の確保（宿泊税等）

※ 各項目の主な内容については、別紙に記載

### 2 研究会について

#### (1) 構成員

- |                               |         |
|-------------------------------|---------|
| ・城西国際大学 観光学部教授 (座長)           | 内山 達也 氏 |
| ・千葉県経済農政局 経済部 観光 MICE 企画課長    | 内山 拓之 氏 |
| ・館山市 経済観光部 観光みなと課長            | 宇山 弘道 氏 |
| ・公益社団法人千葉県観光物産協会 専務理事         | 椎名 誠 氏  |
| ・千葉県旅館ホテル生活衛生同業組合 事務局長        | 武川 豊 氏  |
| ・公益社団法人日本観光振興協会 調査研究部門 観光情報部長 | 森岡 順子 氏 |

#### (2) 設置及び開催日

- ・第1回 令和5年10月27日 (同日設置)
- ・第2回 令和5年11月24日
- ・第3回 令和5年12月15日
- ・第4回 令和6年1月23日
- ・第5回 令和6年2月9日



## 1 研究会意見の概要について

### (1) 千葉県観光の特徴と感染症収束後の課題

- ・本県は首都圏に位置し、成田空港や東京湾アクアラインを有し、多様な観光資源にも恵まれていることから、観光客数は全国的にも多い。
- ・感染症により大きな打撃を受け、収束後は観光客数の回復が見られるが、以下の課題が広域で顕在化していると考える。
  - \*人手不足により、観光需要の増加を取り込めない等の事態が発生している
  - \*人材・資金面等の課題により地域資源の磨き上げがなされないなど、新たな旅のスタイルへの対応が十分になされていない
  - \*成田空港を擁しながら、大半は都内へ直行するため、県内周遊者は多くなく、インバウンド増加の経済効果が十分に及んでいない
  - \*地域の魅力発信、施設経営の効率化等にはデジタル技術の活用が効果的とされるが、人材・資金面の課題等により導入が十分には進んでいない

### (2) 千葉県観光の目指すべき方向性

#### ア 地域における観光業の意義・重要性

- ・観光業は、もともと、多くの事業者との商取引等を通じ、地域経済との関わり合いが大きい産業である。
- ・近年の旅行ニーズの多様化により、地域のあらゆる資源が観光資源となる可能性を秘める中、域内の多様な関係者や外部人材と協働した持続可能な観光地づくりは、人口減少社会においては「地域づくり」そのものと言えると考える。

#### イ 目指すべき方向性

##### ① 観光人材の確保・育成・定着

- ・地域においては、観光地全体の経営や地域づくりを担う「観光地経営人材」、各施設を運営する「観光産業人材」、施設の現場の担い手となる「実務人材」の確保・育成・定着が必要と考える。
- ・「観光地経営人材」は、地域の多様な人材と協働しながら、持続可能な地域づくりを牽引する中核人材として、「観光地域づくり法人（DMO）」等での活躍も期待されている。
- ・「観光産業人材」は、近年の観光を取り巻く環境変化も踏まえ、自らが経営する施設について、企業的経営により経営体質を強化することが求められている。
- ・各施設においては「実務人材」確保のため、業務内容の見直し、業務の切り分け等による柔軟な勤務体系の導入、デジタル技術導入による省力化、労働環境の改善、外国人等を含む多様な人材確保等の工夫が必要と考える。

##### ② 持続可能な観光地づくり

- ・旅行ニーズの多様化を踏まえ、地域の様々な関係者が一体となり、多様な地域の魅力を再認識し、地域資源の発掘・磨き上げ等によりコンテンツを造成し、付加価値の高い旅行商品を造成・販売することで、「稼げる地域づくり」を目指していく必要がある

あると考える。

- ・こうした取組は、単独市町村にとらわれず、複数市町村が連携した一定のエリアによる地域単位で行っていくことが効果的と考える。
- ・ワーケーションについては、地域における受入れ体制の拡充（施設等の充実、人材の育成等）、実施企業の掘り起こし等を並行して進めていく必要があると考える。

### ③ インバウンドの推進

- ・感染症収束後、増加傾向にある訪日客の県内誘致に向け、本格的に取り組む必要がある。また、成田空港の機能拡充も見据え、将来的な訪日客の増加による需要を県内全域で取り込んでいくためには、千葉県知名度向上のための効果的・効率的なプロモーションの展開、受入環境の充実（訪日外国人の受入気運の醸成、人材育成、コンテンツ造成等）、県内各地域への周遊、富裕層向けの付加価値の高い商品開発等が必要であると考ええる。

### ④ デジタル技術の活用

- ・上記①～③の取組を効果的・効率的に行うためには、地域において、デジタル技術等の活用による観光客ニーズに合った情報提供、ビッグデータ等を効果的に活用したマーケティングの実施や観光地の経営、地域のデジタル人材の確保・育成等に取り組んでいくことが必要と考える。

### ⑤ 安定財源の確保（宿泊税等）

- ・県内観光が広域で抱える上記①～④の課題を解決し、持続的な観光振興を図るとともに、宿泊客の利便性向上を図っていくためには、県が主体となり、前例にとられない大胆な施策を継続的に実施していくことが必要と考える。
- ・これらの施策の実施にあたっては安定財源の確保が求められることから、県において、法定外目的税である宿泊税導入に向けた検討を、税等の専門家も交え、早期に開始することが適切と考える。
- ・検討にあたっては、関係者の意見を幅広く聴取することが望ましい。
- ・宿泊税の用途として想定される施策としては、
  - ＊観光・宿泊施設における人材確保・育成・定着等、人手不足の解消に向けた取組
  - ＊地域が一体となった地域資源の発掘・磨き上げ等、地域における自律的な取組
  - ＊成田空港を利用する訪日客の県内各地への周遊・滞在の促進等に向けた取組等が考えられる。
- ・透明性の担保のため、用途を明確化することが必要と考える。
- ・仮に導入を検討する場合には、徴収を行う宿泊施設の負担を考慮し、簡易な制度設計が望ましい。